

平成27年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 長野サマライズ・センター

2015年 9月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日 一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	定款第5条 (1)⑧の事業	助成金事業 (完了分)	助成金事業 (継続分)	定款第5条 (1)⑧以外 の事業	合計
事業費					
(1)人件費					
支払報酬		623,569	596,341	50,000	1,269,910
給与	388,150	890,666	497,101	3,374,329	5,150,246
人件費計	388,150	1,514,235	1,093,442	3,424,329	6,420,156
(2)その他経費					
旅費交通費	36,168	409,808	183,639	190,963	820,578
消耗品費	10,616	121,495	22,961	58,433	213,505
諸手数料	2,250	324		27,000	29,574
通信費	75,209	246,187	61,294	101,868	484,558
会議費	2,421	2,555	48,857	1,120	54,953
諸会費		12,500	3,500		16,000
研修費		17,000	11,480	800	29,280
外部委託費		622,014	212,000	159,480	993,494
広告宣伝費		47,633			47,633
図書費	2,916	10,038		44,421	57,375
支払家賃	25,000	125,000		180,000	330,000
家賃(拠点使用料)	2,575				2,575
水道光熱費	5,973			123,198	129,171
修繕費				123,000	123,000
その他経費計	163,128	1,614,554	543,731	1,010,283	3,331,696
事業費計	551,278	3,128,789	1,637,173	4,434,612	9,751,852

※助成金事業（継続分）は、2016年度以降、事業費の負担があります。

助成金事業（完了分）：日本財団、損保ジャパン、READYFOR、地域づくり団体活動

助成金事業（継続分）：Panasonic、年賀助成金、GiveOne、日本社会福祉弘済会、

【物品による寄付の提供の内訳(寄付収入に算入)】

[税込](単位：円)

内容	金額	算定方法
10/1 書籍(石井啓江)	5,000	定価の8割
10/10 カラーボックス 1,500円×2=3,000 インク500円×60=30,000 (生田和徳)	33,000	定価の8割

敬称略・順不同 38,000

※以上の金額に相当する物品寄付を提供いただいています。

以上